

令和2年2月17日 定例記者会見発言録

秘書室長

ただ今から、定例記者会見を始めさせていただきます。本日の進行役を務めさせていただきます秘書室長の小柳と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の資料でございますが、次第、定例記者会見資料、令和元年台風第19号の復旧・復興の状況、行事等の開催日程、市議会定例会の会期日程、議案等の議会提出資料一式でございます。よろしいでしょうか。

それでは、森田市長より発言がございます。市長よろしく申し上げます。

市長

おはようございます。本日は定例記者会見ということで、各社の皆様にはご多用のところお集まりいただきまして、ありがとうございます。

早速ですが、報告をさせていただきます。本日私からは、3月定例市議会提出案件の概要、市政トピックス、令和元年台風第19号の復旧・復興の状況、行事等の開催日程、以上4点についてご報告をさせていただきます。

まず、3月定例市議会提出案件の概要についてご報告をいたします。

今期定例会に提出する案件は、諮問1件、条例制定9件、市道路線の廃止・認定2件、補正予算6件、当初予算8件の合計26件です。

はじめに、条例制定の主なものについてご報告いたします。

まず、東松山市学校給食費に関する条例制定についてです。

この条例は、公会計化に伴い、市で学校給食費の徴収等の管理をするための必要な条項を定めます。この条例は、給食費管理の透明性を向上し、計画的な学校給食を実施すること、学校給食費に関する業務を市が一括で行うことにより、業務の効率化を図ることが目的です。なお、新制度の開始は令和3年4月1日です。

また、保護者にとっても、口座振替に利用できる金融機関の選択肢の幅が広がることや、口座振替手数料を市が負担するなどのメリットもございます。

続きまして、東松山市市営住宅条例の一部を改正する条例制定についてです。

民法の一部改正に伴い、条例の一部を改正します。主な改正内容は、これまで求めていた連帯保証人を求めずに、新たに緊急連絡人を求めるとするものです。

続きまして、令和元年度一般会計補正予算第8号につきましてご説明いたします。

歳入歳出それぞれ、1億5,204万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を351億9,796万5,000円とします。

今回の補正予算は、年度末を迎え、事業費の確定、また事業の実績見込みによる減額が大半ですが、その中で、学校施設環境改善交付金事業に係る事業について説明させていただきます。

歳入予算において、交付金5,814万1,000円を計上するとともに、歳出予算において、市の川小学校・南中学校トイレ改修工事費1億7,270万円を計上しました。

それぞれの工事の内容については資料に記載のとおりで、市の川小学校と南中学校のトイレ7か所ずつの改修になります。

続きまして、令和2年度当初予算の概要についてご説明いたします。令和2年度当初予算につきましても、一般会計の歳入歳出予算の総額を301億6,000万円、対前年度比2.3%の減になりました。

新年度予算は「復興未来づくり予算」と表現し、豪雨災害からの復旧・復興の歩みを加速させつつ、総合戦略に基づき、賑わいの創出と地域内循環型経済の構築、超高齢社会に対応した地域福祉、子育て環境のさらなる充実に向けた、予算編成を行いました。

なお、特別会計は、171億2,100万円、企業会計は、112億7,300万8,000円、全会計の合計は、585億5,400万8,000円、対前年比0.1%の減となりました。

それでは、令和2年度予算における新規事業、あるいは、特色のある事業を中心に、分野ごとで順次説明をいたします。

はじめに、第五次東松山市総合計画後期基本計画管理事業です。

第五次総合計画の後期計画を策定することとなりました。平成28年度からスタートいたしました、東松山市のまちづくりの指針である第五次東松山市総合計画は、前期基本計画の計画期間5年間が令和2年度で最終年度になります。

そこで、今年度より計画策定支援業務を、株式会社ぎょうせいに委託し計画策定を進めています。

前期基本計画におきまして、これまでに取り組んできた施策の成果、あるいは課題を検証し、後期基本計画に着実に反映させるとともに、地域福祉・地域防災についても重点課題と位置づけ、持続可能なまちづくりの実現に向けた諸施策の体系化を図ります。

次に観光産業の分野です。

がんばる中小企業等応援補助金です。新たな事業の創出及び経営戦略に積極的に挑戦する中小企業者を応援するための補助金です。

また、地域ブランド認定制度を作りまして、「ひがしまつやまプライド」という名称にさせていただきました。事業者が誇りをもって生産、製造、加工した商品を認定し、市、商工会、観光協会が連携して支援します。認定式は3月12日を予定しております。

がんばる企業応援事業奨励金につきましては、令和2年度は17社に対して奨励金を交付する予定です。総額で1億7,700万3,000円です。

続きまして、民間保育園事業についてご説明させていただきます。

市では待機児童対策として、保育の受け入れ枠の拡大を行っています。今年の4月からは、民間の認可保育施設2園を開所し、90人の定員増となります。市内全体の認可保育施設の定員は、合計26施設で1,484人になります。

更に令和3年度に向けても、保育定員の拡大を図るため、民間の小規模保育事業所1か所の整備事業に対する補助金を交付します。定員は19人になる予定です。

続きまして、子ども・子育て支援事業です。

リフレッシュチケット配布事業、ブックスマイル事業、歩育スタンプラリー事業、子どものひろば事業等につきましては、これまでの事業を充実させ継続します。

また、世代間交流事業「心のこもった地域福祉プロジェクト2020」として、東松山市将棋連盟の皆様の協力をいただきながら、子どものひろばにおいて、将棋や読書、学習等の見守りを行います。高齢者の方が将棋を教えていただく中で、高齢者も子どもたちも元気になるということです。既に、リフレッシュチケットの配布、歩育スタンプラリー、ブックスマイルは実施しておりますので、更に充実させていただくというものです。

続いて、小中学校整備事業です。

最初に、高坂小学校プレハブ校舎の整備についてです。

高坂小学校の児童数増加に伴って、本校舎の特別教室を普通教室に改修いたします。そのため、現在建設しているプレハブ校舎を10年間賃貸借し、特別教室を確保します。契約の相手方は、株式会社内藤ハウスで、契約金額は1億8,933万6,400円です。

また、白山中学校におきましては、外壁・屋上防水等の改修工事及び駐輪場の増築工事を行います。

続いて、準用河川改修事業です。

市街地からの雨水排水先となる準用河川新江川の改修をします。

平成29年度に工事に着手し、令和2年度は、新設する橋梁の上部工事及び東武東上線軌道下水道路北側ルートの実施をします。予算は、2億1,151万4,000円です。

次に、心のこもった地域福祉プロジェクト2020です。

高齢者の「楽しみたい、働きたい、貢献したい」の想いの実現を支援するため「心のこもった地域福祉プロジェクト2020」を全庁的に展開いたします。

来年度主な事業としては、いきいきパス・ポイント事業、支えあいサポート事業、地域福祉コーディネーター事業、認知症対策事業を進めてまいります。

目的としては、ご高齢になられた皆さんも自己実現ができる地域社会を作っていこうということで「いつまでも元気に暮らすために」「見守りや支援が必要になったら」「医療や介護が必要になったら」といった、地域包括ケアの一翼を担う仕組みを更に作っていききたいと考えています。

定例記者会見資料15ページは、プロジェクトのイメージです。元気な高齢者のうち、楽しみたい方に対し、毎日1万歩運動、世代間交流、地域いきいき講座の各事業を、働きたい方に対し、アクティブシニア就労支援事業を行います。また、貢献したいといった方に対し、認知症対策、地域助け合い活動、支えあいサポートの各事業を行います。更に、健康寿命の延伸をするためのさまざまなプロジェクトや医療と介護の適正化を図ってまいります。

定例記者会見資料16ページは、具体的な4つの事業の概要です。いきいきパス・ポイン

ト事業は今回初めて行います。市が行う事業に参加するとポイントがもらえ、ポイントをばたん圓と交換できます。地域福祉コーディネーターは、市内7つの地区に地域福祉コーディネーターを社会福祉協議会で設置していただき、支え合いサポート事業の推進や、地域サロンを立ち上げ、災害時の要支援者に対し支援をするものです。認知症対策事業を行います。支え合いサポート事業は今までも行っていましたが、より使いやすくなるように、一回100円のサービスを追加して、ニーズに応えたいとするものです。

次に地域防災の充実の分野です。

台風第19号による被害を踏まえた課題対応について、主なものを説明させていただきます。

最初に、避難所運営の充実・強化として、避難所資器材の整備に1,722万4,000円を計上しました。内容については、防災マット、段ボールベッド、発電機、車いす、ランタン、投光器、スマートフォン充電用USB10連ポート等の用意をさせていただいております。

次に、災害対応検証及び地域防災計画等改定事業です。

2年間で台風第19号に関する災害対応の検証等を踏まえ地域防災計画と業務継続計画の改定を行っていきます。

また同時に、現在実施中の防災行政無線デジタル化更新事業におきまして、戸別受信機の追加整備を行いたいと考えています。

昨年の台風第19号では、防災行政無線が聞こえない、とのお話をいただきましたので、現整備計画の1,000台に、更に1,000台追加して、合計2,000台配備します。

次に、ため池調査等委託について

防災上対策が必要な、ため池の点検調査及びハザードマップを作成します。対象となるため池は、大谷の串引沼、野田の西明寺沼、上唐子の七ツ沼の3か所です。

次に、スポーツ・ウォーキングの分野です。

今年は、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されます。東松山市は、ホストタウン事業と聖火リレー事業に予算を計上しています。

ホストタウンにつきましては、キューバ共和国とホスト関係にありまして、大東文化大学と市とキューバ共和国の三者で協定を結ばせていただきまして、選手を受け入れる予定でございます。

また、聖火リレーにつきましても、国立女性教育会館からつきのわ駅までの間を、東松山市、嵐山町、滑川町と3つの自治体で受け持つことになりました。ランナーについては、東松山市観光協会会長の内山明夫さんが聖火ランナーに選任されましたので、ぜひ応援したいと思います。

また、関連した事業で「ウォークチャレンジジャパン2020 in 東松山」が開催されます。日本スリーデーマーチの関連事業で、オランダから200人ほどの参加者が、長崎県から東松山市を経由しさいたま市に行き、全国を歩きながらオランダの選手を応援するとい

うものです。8月27日の開催予定です。市民も併せて参加を募り、オランダの方々と一緒に歩いてもらう、という予定をしております。

次に、文化教育の分野で、高坂彫刻プロムナード事業です。

高田博厚生誕120周年記念イベントを行わせていただきます。

「高田博厚展2020」は、10月7日から11月3日まで、総合会館1階多目的室におきまして、これまでの企画展よりも内容を充実した展示を行いたいと思います。

「高田博厚展2020特別講演会」として、10月25日日曜日に総合会館4階多目的ホールで行いたいと思っています。市立図書館30周年記念行事との合同企画として実施したいと考えております。

以上が、令和2年度予算の概要となります。

続きまして、市政トピックスについての報告です。

今、国を挙げて対策に苦慮しております、新型コロナウイルスに関連した対応についてです。

新型コロナウイルスに関連した感染症対策庁内連絡会議を開催して、情報共有を図り、公共施設への手指消毒剤の設置を拡充し、市民向けにも広報としてホームページへ掲載を行いました。

これから、どのように感染が拡大していくか分かりませんが、段階に応じて庁内会議を開催し、県の東松山保健所と協議をしながら対応をしていきたいと考えております。

次は、パレオパラドキシアの歯化石20本目が発見されたことについてです。

前にもご紹介しましたように、パレオパラドキシアの歯は、化石と自然の体験館で出土していますが、今回、1月11日に20本目の歯の化石が発見されました。これは、今までもそうでしたが、同一地点からの産出数としては世界一となります。皆様の右側にパレオパラドキシアの模型と歯の化石を展示しておりますので、後ほどご覧いただきたいと思います。

市政トピックスは以上でございます。

続いて、台風第19号関連ですが、復旧・復興の状況についてご説明いたします。

まず、被災者に対する生活再建及び被害への対応についてです。予算の関係になりますが、今回は補正予算第8号ということで予算計上いたしておりますけれども、すでに第4号、第5号、第7号と、12月議会から順次補正予算を計上させていただいています。

これまでに、災害対応に充てた費用は、被災者、被災自治会、被災団体への支援等で約9億円です。内訳については、令和元年度台風第19号復旧・復興の状況の2ページに記載したとおりとなります。それから、災害復旧、公共施設復旧等につきましては、約14億2,200万円になります。また、高坂市民活動センターは浸水被害を受けましたので、同等程度の越水による被害を防げるように、止水板を設置する工事を発注しており、約9,800万円になります。

続きまして、被災者への支援ということで、いくつかに分けてご説明いたします。

市民相談窓口を設置させていただきました。昨年10月18日からです。発災直後から、本庁舎正面玄関で、ワンストップで相談を受け付ける窓口を作らせていただきました。昨年11月11日からは、庁舎分室に被災者生活再建支援室を設置させていただきました。2月5日時点で、累計相談件数は2,041件で、大変多くの相談を受けております。

また、被災地域訪問調査を行っておりまして、被災地域につきまして職員が2名1組により、生活再建の意向などを聞き取り調査しております。1月末までで、延べ1,386件を訪問させていただいております。

罹災証明の申請受付についてです。罹災証明は2月5日時点で発行済が735件で、ほとんど発行は終わっております。罹災証明によりまして、さまざまな支援が受けられるようになります。

続いて、義援金等についてです。

ふるさと納税におきまして、災害への寄附金を受付させていただきました。ふるさとチョイスの特設サイトでは、2月5日時点での累計385件で900万円を超えました。また、市役所の窓口での寄付金額は、26件で約634万円です。

また、東松山市が受け入れた義援金は、昨年10月15日から2月5日まで、累計で4,182万3,447円です。

昨年12月24日に、第1回目の配分をさせていただきました。義援金の配分ですが、これは、埼玉県と東松山市の義援金を合算して、被害の程度によって支給をさせていただきました。件数については記載のとおりです(416件 7,536万円)。

続きまして公費解体です。1月14日から申請を受け付けており、現在、20件です。

それから、生活必需品の支援です。昨年12月16日に被災世帯に申込書類を発送し、328件の申請を受け付けました。2月15日から生活必需品の支給を開始しています。

続きまして、災害見舞金です。支給件数443件に対して合計2,291万円を支給させていただきました。

被災者生活再建支援金の給付です。基礎支援金及び加算支援金について記載の金額をそれぞれ生活再建支援に充てていただいております。

災害援護資金です。1月31日時点では、18件で3,298万円を貸し付けしています。

住宅に関する支援です。住宅の応急修理の受付件数が242件、賃貸型応急住宅の受付件数が33件、市営住宅入居戸数が12戸で32人、県営住宅入居戸数が9戸で36人です。1月31日時点でこのような状況になっております。

続きまして、さまざまな負担の軽減、減免についてです。

市民税、水道料金等の減免、浄化槽清掃費の補助、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険に係る免除及び還付です。また、公立・民間保育施設、きらめきクラブ、認可外保育施設等、民間放課後児童クラブの各種保育料につきましても減免させていただいております。こちらはすべて1月31日時点の数字でございます。

ボランティアセンターです。2月5日時点で、延べ4,487名の方にボランティアで協

力をいただきました。

浴場ですが、市民福祉センターと健康増進センターを開放しております。

それから、土のう袋やブルーシート等の支援物資を市役所、唐子・高坂市民活動センターで配布しております。

無料の一時保育です。発災直後の10月15日から、自宅の片付け等で子どもを預ける必要がある方に対して実施をしております。2月13日時点で、まつやま保育園で延べ119人、わかまつ保育園で延べ17人、それぞれ実施をさせていただきました。

そのほか、お手元には、令和2年3月上旬から5月下旬までの行事等の開催日程を配布させていただきました。ご確認をいただきたいと思います。

私からの報告は以上です。よろしくお願いいたします。

秘書室長 市長からの発言が終わりました。それでは、記者の皆様からの質問をお願いします。

毎日 幹事社の毎日新聞社です。よろしくお願いいたします。まず予算についてですが、一般会計、特別会計、企業会計はいずれも前年度比率でマイナスになっていますが、その理由について、またマイナスになるのは何年ぶりでしょうか。

市長 政策財政部長、お願いします。

政策財政部長 政策財政部長の山口でございます。まず、一般会計の当初予算が減になっている理由の主なものでございますが、松葉町一丁目地区の周辺整備事業ということで、東武東上線の立体交差を含む事業を行っているものが、新年度の予定額が従前よりも少なくなったというところが一つございます。それから、都市計画道路の市道第12号線の整備事業費も事業が終わるため少なくなっております。高坂駅東口の土地区画整理事業の特別会計に繰り出す金額も、事業が終盤に近付いているということで減になっております。企業誘致の関係で奨励金をお出ししておりますが、これまでよりも少なくなっているといったところが、減の要因でございます。

また、特別会計の中では、先程申しました、高坂駅東口の特別会計の事業費が少なくなっていることから減となっております。

それから、公営企業の会計の中では、水道事業で第一浄水場の災害復旧の工事が増えていたり、あるいは上下水道庁舎の新築事業が増えていたり、といったものがございます。また、病院事業につきましては、企業債の償還が増えたり、人件費が増えたりといった状況がございます。下水道事業の会計につきましては、市野川浄化センターの耐震診断業務の増によって、全体としては増えているといった状況でございます。

俯瞰的に申し上げますと、以上のような状況でございます。

なお、予算額が何年ぶりに減ったかということですが、手元にある資料が一般会計になります。一般会計の予算が前年度に比べて減額になりましたのは、平成20年度の予算が前の年度に比べて減になって以来でありますので、12年ぶり、と申し上げるのがよろしいかと思えます。以上です。

朝日 市税が減っている原因については。

総務部長 総務部長の新井と申します。市税の減少の理由は、法人市民税の減少が挙げられます。以上です。

朝日 それはなぜですか。

市長 政府の財政見込みの話をしてください。

財政課長 財政課長の高荷でございます。今回、市税のうちの法人市民税がかなり減となっております。これは法人税割の税率改正の影響でございます。以上でございます。

朝日 わかりました。

毎日 確認ですが、先程一般会計で減になった主な理由として幾つかあった大型事業について、昨年の実績よりも下回ったということではよろしいでしょうか。

市長 そうです。

毎日 学校給食費に関する条例制定でございますが、公会計制度に移行されるということですが、これに伴って、学校給食費の未納対策といったことも念頭に置いて考えていらっしゃるのでしょうか。

市長 教育部長、お願いします。

教育部長 教育部長の小林です。市の公会計化になっても、収納率が下がらないように対応していきたいと考えております。以上です。

毎日 今、どのくらい滞納率があるのでしょうか。また、全国的に見て、高いか低いかについてもお聞きしたいのですが。

教育部長 現在の収納率につきましては、99.76%となっております。全国的な基準については、現在手元に資料がございませんので、後ほどお答えさせていただきます。

毎日 0.3%未満ということは、かなり低いレベルではあるわけですね。

教育部長 当市については、収納率は高いほうと考えております。以上です。

毎日 予算について、実質公債費比率はどのくらいなのでしょう。

財政課長 財政課長の高荷でございます。実質公債費比率につきましては、平成30年度決算で3.1%でございます。以上でございます。

毎日 ありがとうございます。幹事社からは以上です。各社お願いします。

朝日 市営住宅条例について、連帯保証人制度は、もともと入居者が家賃を払えなくなったときの保証だったと思うのですけれども、緊急連絡人にも同じことを求めるのでしょうか。

市長 都市整備部長、お願いします。

都市整備部長 都市整備部長の原でございます。連帯保証人制度につきましては、昨今、高齢者が増えてきている中で、単身者等も増えてきております。そのような状況の中で、保証人を求めているのですが、保証人を立てられないために入居ができないことが全国的に見受けられているということで、公営住宅管理標準条例が国土交通省から示され、あるいは技術的助言等の中で、保証人が付けられないがために入居できないということがないように、配慮を求めるような助言がありました。今後は、保証人でなく、緊急時の連絡先として、何かあったときには連絡をさせていただきますが、従来のように連帯保証を求めるというようなことはない、ということでございます。以上です。

朝日 国の制度に則ってということでしょうか、東松山市独自のものということではないのですか。

都市整備部長 都市整備部長の原でございます。独自の制度ではございません。保証人を設ける場合には、民法の改正により保証極度額を定めなければならないということになりました。全国的に、公営住宅を持っている自治体においては、保証人を従来どおり

求めながら保証極度額をいくりにするか、あるいは当市のように保証人は求めずに緊急時の連絡先を求めるか、どちらかの改正をするような対応がとられております。傾向としては、当市のように保証人は求めずに緊急時連絡先を求めるような対応をするところが多いと思われまます。以上です。

毎日 当初予算について、資料の中で事業を幾つかあげていらっしゃいますが、この中で新規事業はどれになりますか。

朝日 関連して目玉事業としてどのようなものがありますか。

毎日 地域ブランド認定制度というのは初めてですか。

市長 地域ブランド認定制度とがんばる中小企業等応援補助金は新規事業です。

毎日 地域ブランドのマークはあるのですか。

市長 地域ブランドの「ひがしまつやまプライド」について、環境産業部より説明します。

環境産業部長 環境産業部長の新井でございます。「ひがしまつやまプライド」でございますが、いわゆる事業者が誇りをもって生産、製造、加工した商品を、行政と関係団体が連携して支援をすることにより、事業者の更なるステップアップに繋げることが事業の概要になります。内容としては、市内で生産された農産物であるとか、製造品・加工品といったものについて、申請によりまして認定を行うものです。ルーキー賞、銅賞、銀賞、金賞と認定にはステップがございまして、2年毎に当初設定した売上金額を達成された方については、ステップアップが図れるということになっております。

メリットにつきましては、認証された商品へブランドのシールを貼り付けることによりまして、知名度、信頼度の向上、それから市商工会及び観光協会による情報発信を行ってまいります。さらに、市内イベント等への出展も行っていけるという制度になっております。以上です。

朝日 支援の中身というのは、シールを貼ることによる知名度、信頼度の向上、イベントへの出店、あるいは商工会等からの情報発信、ということによろしいですか。

環境産業部長 そのとおりでございます。

市長 新規事業について、山口部長、お願いします。

政策財政部長 お手元の記者会見資料の令和2年度当初予算の中で、新規事業と申し上げられるものについて順次申し上げます。

9ページが一番上、かんばる中小企業等応援補助金。

10ページ、民間保育園事業の保育所等整備事業補助金。

12ページ、高坂小学校プレハブ校舎使用料と白山中学校外壁・屋上防水等改修工事。

14ページ、心のこもった地域福祉プロジェクト2020は、本格的にスタートするのが令和2年度からになります。特にページの下段にあります、いきいきパス・ポイント事業は、65歳以上の高齢者の方が、健康づくり事業や健診などに参加された場合にポイントを付けて、一定以上のポイントとなった場合にぼたん圓を還元する事業を新たに始めるということでございまして、心のこもった地域福祉プロジェクト2020の中で、特に新年度力を入れて重点的に進めていくということで位置づけているものでございます。

予算の中で主な新規事業としては、ただ今申し上げた内容でございます。以上です。

朝日 ぼたん圓とは、どのようなメリットがあるものですか。

政策財政部長 いわゆる地域通貨でございますので、ぼたん圓をお使いになる区域は、東松山市内の商店などになるということで、以て地域経済に還元できるメリットがあると考えております。以上です。

朝日 心のこもった地域福祉プロジェクト2020自体が、まるまる新規の取組にあると思いますが、事業費の総額はいくぐらいになりますか。

健康福祉部副参事 健康福祉部副参事の中嶋でございます。地域福祉プロジェクト2020ですが、こちらは市と社会福祉協議会とがタイアップして進めているものでございまして、市の予算額で申し上げますと約1,500万円でございます。

朝日 地域福祉プロジェクト2020の事業の予算について、1,500万円ということで大丈夫ですか。

健康福祉部副参事 はい、大丈夫です。

市長 社協の委託事業については。

健康福祉部副参事 社協でやっていただく事業については、社協の自己財源でやるもの、また市から補助金を差し上げて実施していただくもの等もあります。

朝日 ありがとうございます。

毎日 先程の地域ブランド認定制度について、シールのデザインは決まっていますか。もし、決まっていればご提供いただきたいのですが。

環境産業部長 後ほど、ご提供いたします。

教育部長 教育部長の小林です。先程の給食費の収納率について、埼玉県の様子は平成30年におきまして99.8%となっております。また、全国的にみますと、平成28年度の文科省の抽出調査となりますが、全国2万8000校に調査を出しまして、572校の回答で、小学校におきましては99.6%、中学校におきましては99.5%という状況でございます。以上でございます。

読売 読売新聞社の杉木と申します。災害対策での避難所資機材の整備で防災マット等購入されますが、台風第19号のときに何か足りなかったなど、どのような反省点からこれだけの物資が必要という判断になったのでしょうか。

危機管理課長 危機管理課長の菊池と申します。今回台風第19号で被災を受けまして、避難所の運営で、一つの避難所にかなり多くの被災者の方が集まったということもございまして、体育館が主に避難者がいらっしゃるといところで、床が冷たい、固いことからマットが必要ではないか、との検証がありまして、また体の弱い方から段ボールベッドがあればよかったというお話もありましたので、それらを整備するための予算を計上したものでございます。以上です。

朝日 関連で、避難所資機材の整備のみで1,722万4,000円ということでしょうか。

危機管理課長 おっしゃるとおりです。

朝日 避難所運営の充実・強化に係る予算全体はもう少し増えるのか。

危機管理課長 避難所運営の充実・強化ということでは、避難所の運営に係る市職員の対応なども関わってくると思うのですが、予算計上がしてある部分については、あくまで

資機材の整備に係る費用ということで載せております。以上です。

市長 避難所運営のソフト部分については、これから検証しながらさらに充実していきたいと考えております。

朝日 ため池調査の3つのため池は、今回決壊又は壊れかけたのでしょうか。

環境産業部長 環境産業部長の新井でございます。市内に存在する防災重点ため池におきましては、今回の台風第19号で被害はございませんでした。以上です。

朝日 被害はなかったけれども、よその自治体では被害があったので、今後のために調査するということの理解でよいか。

環境産業部長 ご案内のように、平成30年7月の西日本豪雨におきまして、多くのため池が決壊して被害があった結果を踏まえまして、国からハザードマップ等を整備するように、ということから行う事業でございます。以上です。

読売 令和2年度予算で、災害対策費としては総額いくらになるでしょうか。

政策財政部長 政策財政部長の山口でございます。お手元に「令和2年度主な事業の説明書」という冊子をお配りしていますが、52ページに防災施設の整備事業等、予算額が計上してありますので、こちらが来年度の予算の中で防災関係の主な事業ということにはなります。ただ、先程の質疑にもありましたように、例えば防災ため池の調査も防災関係の費用という見方も出てまいりますので、全体として防災関係の費用にどれだけ計上されているかというのは、少し集計に時間をいただきたいので、まとめまして後ほど記者クラブさんへ提供ということでお送り申し上げたいと思います。

読売 前年比も併せて教えていただけますか。

市長 前年対比ですね。

(後日回答)

令和2年度における、災害対策当初予算の総額	3億2,226万8,000円
令和元年度における、災害対策当初予算の総額	2億2,024万2,000円
対前年比	46.3%増(1億202万6,000円増)

読売 今回市長が一番やりたかった事業はございますか。

市長 令和2年度は、心のこもった地域福祉プロジェクト2020です。今地域包括ケアなど個別に高齢者に対するケアをしているのですが、全部のニーズを一元化して、健康寿命をどう延ばしていくかということ、一括して健康福祉部で扱っていただくことになりました。生涯学習やスポーツの分野も入っていますし、また介護や医療が必要になると、保健センターや市民病院が関与します。今までは経済を中心に行ってききましたが、これからは高齢者が元気で、地域でどのように暮らしていけるか、ということを中心に考えていきたいと思えます。元気でいただければ、それが社会に貢献できることを訴えていきたいと思えます。

災害の関係は、国土交通省や埼玉県がそれぞれ予算措置していただきまして、計画も作っていただいていますので、大変ありがたいのですが、河川の治水安全度を高めていくことについては、市として全面的に協力していきたいと考えております。

秘書室長 以上で、定例記者会見を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

市長 ありがとうございました。